議会事務局
令和7年度奈良県議会委員会録音CD-R反訳業務
入札説明書

入札説明書一式

1. 入札説明書
2. 仕様書
3. 契約書（案）

添付書類一式

1. 競争入札参加資格確認申請書
2. 契約履行実績証明書
3. 入札書錯誤無効届
4. 電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和7年4月
奈良県議会事務局議事課

入札説明書

議会事務局 令和7年度奈良県議会委員会録音CD-R反訳業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、当該入札説明書等に疑義がある場合は、下記6の(1)に掲げる者の説明を求めることができます。

1 公告日 令和7年4月7日(月)

2 競争入札に付する事項

(1) 業務名

議会事務局 令和7年度奈良県議会委員会録音 CD-R 反訳業務

(2) 業務内容

奈良県議会の各委員会審議を録音したCD-Rの反訳

常任委員会(5委員会)、特別委員会(4委員会)、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会を対象とする。詳細は、別紙仕様書のとおり。

(3) 契約期間

令和8年3月31日まで

(4) その他

契約条件については、別添「令和7年度奈良県議会委員会録音 CD-R 反訳業務契約書(案)」を参考にしてください。

3 入札方法

入札は、1時間単価で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

4 競争入札参加資格の確認審査

入札参加を希望する者は、公告に示す要件を満たしているかの確認を受ける必要があります。

5の(1)の(オ)で示す期日までに、以下(1)で示す競争入札参加資格確認申請を行うとともに、以下(2)の書類を奈良県議会事務局議事課議事係(6の(1)で示す場所)に提出しなければなりません。(提出書類の確認において書類の再提出を指示された場合は、令和7年4月25日(金)午後5時まで提出を行ってください。)

また、開札日の前日までの間において、提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

- (1) 電子入札システムでの申請
競争入札参加資格確認申請書
- (2) 郵送または持参による提出書類
・ 契約履行実績証明書（契約書等の写しを添付してください。）
＜提出方法＞ 持参又は郵送
ア 持参の場合
 受付時間は、午前9時から午後5時まで（奈良県の休日を定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条に規定する休日を除きます。）
イ 郵送の場合
 書留郵便とし、提出期限内に必着のこと。また、封筒に「議会事務局 令和7年度奈良県議会委員会録音 CD-R 反訳業務 契約履行実績証明書在中」と朱書きしてください。
- (3) その他
・ 書類の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とします。
・ 提出された書類は、競争入札参加資格の確認以外に無断で使用しません。
・ 提出された書類は返却しません。
・ 書類の記載もれ、添付もれ等がないことを十分確認のうえ提出して下さい。

5 入札日程等

(1) 入札日程

	手続き等	期間・期日	場所・方法
(ア)	入札説明書及び仕様書の交付	公告の日から	入札情報公開システムによる公開 「奈良県物品・役務電子入札等システムポータルサイト」 http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-26215.htm
(イ)	入札説明会	実施しません	
(ウ)	入札等に関する質問	令和7年4月9日(水) 午後5時締切	電子入札システムへの入力
(エ)	質問に関する回答	令和7年4月14日(月) 午後1時以降	電子入札システムによる回答
(オ)	競争入札参加資格確認の申請	公告の日から 令和7年4月21日(月) 午後5時締切	競争入札参加資格確認の申請及び書類の提出 ・ 競争入札参加資格確認申請書の提出（電子入札システムへの入力） ・ 契約履行実績証明書の提出場所 奈良県議会事務局議事課議事係 （6の（1）で示す場所）

	手続き等	期間・期日	場所・方法
(カ)	調整期日 (書類の再提出を求められた場合のみ)	令和7年4月25日(金) 午後5時まで	書類の提出場所 奈良県議会事務局 議事課 議事係 (6の(1)で示す場所)
(キ)	競争入札参加資格確認審査結果通知	令和7年5月2日(金) 午後1時以降	電子入札システムによる通知
(ク)	入札書の提出	競争入札参加資格審査結果の通知を受けた日から 令和7年5月9日(金) 午前10時締切	電子入札システムへの入力
(ケ)	開札	令和7年5月9日(金) 午前10時30分以降	電子入札システムによる開札

(注) 電子入札システムの利用可能時間は、平日の午前8時30分から午後8時まで。ただし、奈良県の休日をも定める条例(平成元年3月奈良県条例第32号)第1条に規定する休日を除きます。

各項目の期限は、電子入札システムのサーバへの電子データ到着期限となります。データの送信が期限までにサーバに到着しなければ、受付したことにはなりません。

電子入札システムによるデータの送信は一定の時間を要します。上記の競争入札参加資格確認の申請及び入札書の提出等については、余裕をもって行ってください。

(2) 入札書の取り消し等

提出した入札書は、引き換え、変更し、又は取り消すことができません。

錯誤による入札を行った場合は、所定の「入札書錯誤無効届」を6の(1)に示す場所に5の(1)の(ケ)の日時まで提出してください。なお、この場合には本案件の入札には以後参加できません。

(3) 入札回数及び再度入札

入札回数は2回を限度とします。1回目の入札において、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合があります。

再度入札(2回目)の締切日時については、原則として、開札日の午後3時以降に設定しますので、電子入札システムで発行される「再入札通知書」を必ずご確認のうえ、電子入札システムにより、締切日時までに入札書を提出してください。

なお、再度入札の締切日時までに入札書の提出を行わなかった者は、再度入札を辞退したものとみなします。

6 問い合わせ先

(1) 入札手続き等に関する問い合わせ、契約を担当する部課等の名称及び契約条項を示す場所

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県議会事務局 議事課 議事係

電話番号：0742-27-8963

(2) 電子入札システムの操作に関すること

電子入札総合ヘルプデスク

電話番号：0570-021-777

(平日の午前9時から午後5時30分まで(正午から午後1時までを除く))

メールアドレス：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

7 入札保証金

免除します。ただし、落札者が落札後契約を締結しない場合は、奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県契約規則第14号)第11条第2項に基づき、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償請求します。

8 契約保証金

契約の相手方は、契約単価(1時間当たりの落札単価)に年間予定時間数を乗じて得た金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第19条第1項ただし書きの規定(保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、過去2年間に国又は地方公共団体と県が同等と認める契約を数回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者など)に該当する場合は、免除します。

9 契約書作成の要否等

(1) 要します。

(2) 落札者は、契約規則第17条第1項の規定に基づき落札の日から遅滞なく別紙様式により契約を締結するものとします。

従って、上記8で示す契約保証金については、指定する期日までに指定する方法により納付してください。なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずそれを証明する書類を提出してください。

10 電子契約の可否

(1) 可とします。

(2) 電子契約を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を4の(1)で示す競争入札参加資格確認申請書とあわせて電子入札システムにより提出してください。

11 落札者の決定方法等

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。ただし、5の(3)のとおり、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度入札(2回目)を行う場合があります。

(2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。

(3) 再度入札(2回目)の開札で落札者がいない時は、再度入札(2回目)で最低価格を提示した者と随意契約を行う場合があります。

1.2 調達手続の停止等

電子入札等を取りやめる必要があると認められる場合は、この調達手続について電子入札システムにより停止等の措置を行うことがあります。

1.3 その他

- (1) 本件に要する一切の費用は落札者の負担とし、競争価格に含むものとします。
- (2) その他詳細については、仕様書のとおりです。
- (3) 消費税及び地方消費税の税率に変更があった場合は変更契約を行います。